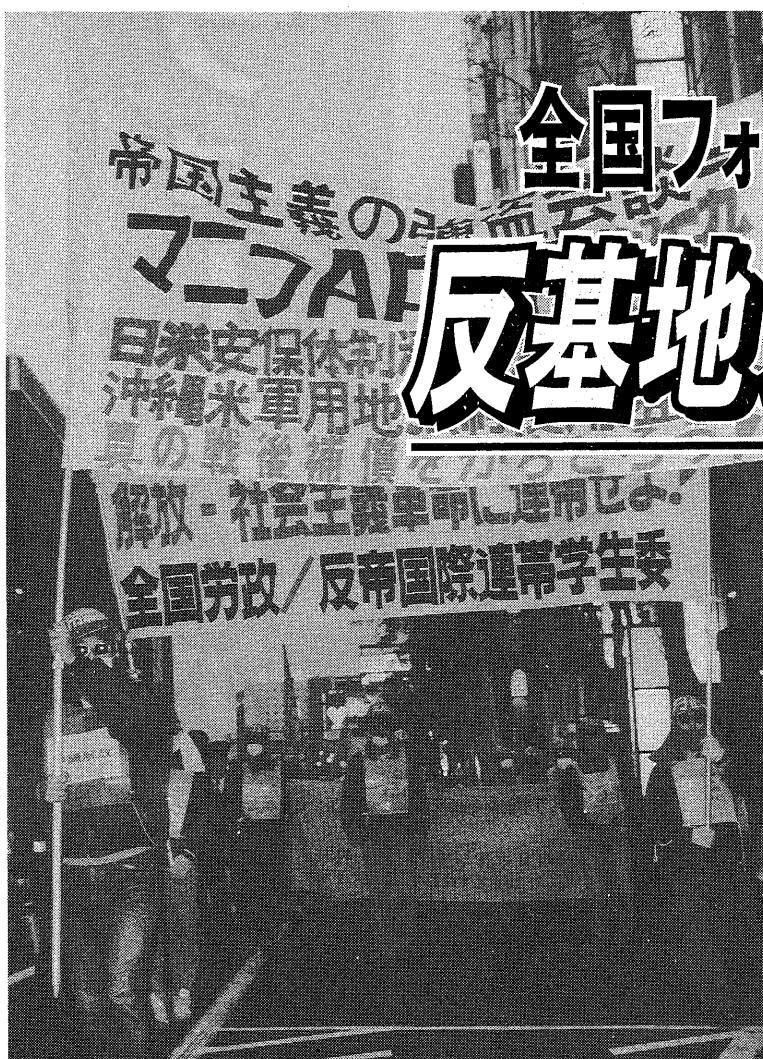


国際帝国主義の侵略反革命・第三世界支配を粉碎し、全世界の帝国主義を打倒せよ！世界プロレタリア革命—世界プロレタリア独裁—共産主義を実現する新しいインターナショナル（世界単一党）を国際階級闘争の最前線に創建せよ！

<b>12月政治アピール</b> <small>金曜の内 容</small> .....P2~P5 <b>アジア連帯フォーラム報告</b> <small>.....P6~10</small> <b>APEC粉碎首都闘争報告</b> <small>.....P11~12</small>	1996年 12月1日 第497号 <small>編集発行人 海路 薫 一部 200円</small>		<b>共産主義者同盟（全国委員会）</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 大阪戦旗社 大阪市北区本庄西2-8-19 明豊ビル401号 大労協内 TEL(06)371-3706</li> <li>○郵便振替 00930-0-63333</li> <li>○銀行口座 第一勧銀 551-1058150</li> </ul>
--	--	--	--



APEC粉碎闘争に決起した全国労政とSCAIS (11月24日)

フィリピンにおいて開催されたAPECに反対して、BAYAN（新民族主義者同盟）主催による反帝国際会議が、一月二日から三日にかけて二〇カ国・地域を越える代表の参加によって開催された。そして、これらの外国代表団を含むたかう労働者人民は二四日から二五日にかけて、APEC首脳会談が行われたスヌックに向けて数百台のジプニー・車を連ねた抗議キャラバン行動に決起した。警察と国軍による戒厳体制のもと、抗議キャラバン行動は何度も阻止線を突破し、断固として貫徹された。日本からもアジア共同行動日本連絡会議の一〇人を越える代表団が参加し、フィリピンをはじめとした各国の人民とスクラムを組み、最後までたたかい抜いた。また沖縄からの代表団は、反帝国際会議の分科会で沖縄の反基地闘争に関する報告を行い、アジアから米軍基地をたきだすための国際共同闘争を各国の代表団に呼びかけた（詳報次号）。

このようなフィリピンにおけるたたかいと連帶し、一月二十四日には全国労政・全国労共闘・反帝国際連帯学生委員会・学闘連の共催によって、マニラAPEC粉碎！一一・二四首都総決起闘争が断固として貫徹された。一〇月下旬から一月上旬にかけて、アジア共同行動日本連絡会議と各地方実行委員会による全国各地でのフォーラムの開催、これに引きづくフィリピンと日本を結ぶ先進的労働者人民の決起、これらのたたかいはまさにアジアにおける反帝国際共同闘争の新しい前進を切りひらき、わが国階級闘争の大きな飛躍をたたかい取るものであった。

いま激闘の一九九六年が終わりを告げ、新しい年が訪れようとしている。わが共産同（全国委員会）は、来春に共産同政治集会を開催し、九七年の攻防の最前線に向かう。九七年は、昨年秋から全力で組織してきた安保・沖縄闘争のまさに正念場とも言うべき年である。日帝一橋本政権は、「行革」によって犠牲を労働者人民に集中しつつ、五月には沖縄のぼう大な米軍用地の強制使用・不法占拠に突入し、秋には日米防衛協力ガイドライン改定—有事立法制定をなし切ろうとしている。われわれは、アジアから米軍基地をたたかだし、日米安保体制を打ち破るアジア人民の国際共同闘争をもって、この日帝一橋本政権の野望を打ち碎くために総決起する決意である。共にたたかわん！

フィリピン現地闘争を貫徹

米軍用地強制使用阻止

全国の先進的労働者人民の皆さん。日米防衛協力ガイドラインの改定・有事立法の制定と行政改革を最大の課題として、第二次橋本政権が発足した。橋本政権は、一二月二日の日米共同行動委員会（SACO）において沖縄の基地問題の決着を宣言し、いよいよ朝鮮半島有事を焦点としたガイドラインの改定と有事立法制定に突き進もうとしている。他方で橋本政権は、行革の名のもとに世界を分割支配する帝国主義列強への飛躍を推進する強力な中央政府を編成し、一層の犠牲を下層労働者に集中しつつ、自治体労働者・郵政労働者などへの徹底した解雇・合理化攻撃に踏みだそうとしている。このようななかで開催されたアジア共同行動日本連絡会議と各地方実行委員会によるフォーラムや集会は、来年五月の沖縄の米軍用地強制使用期限切れを見据えて、わが国を含むアジア規模での反基地・反安保闘争の新しい前進の道を切りひらくものであった。また、BAYANの主催によるマニラAPECに反対する反帝国際会議と国際共同闘争は、アジアにおける反帝勢力の結合と連帯をさらに前進させた。すべての先進的労働者人民は、この秋のたたかいの成果にしっかりと立脚し、いよいよ九七年のたたかいへと向かわねばならない。

## 反基地アジア共同闘争を提起

去る一〇月下旬から一一月初めにかけて、「日本・アジアの反基地闘争の連帯と共同闘争の第一歩を実際に踏み出したことである。日

本連絡会議」と各地方実行委員会は、韓国、台湾、フィリピンからの代表を招き、沖縄・「本土」—アジアを結ぶ反基地・反安保闘争を

侵略反革命戦争に備えたものであることを見抜き、たたかっている。台湾海峡有事・中国への不当な干渉と侵略反革命を支えているのも日本安保体制である。この秋の各地のフォーラム・集会を通して、こうしたフィリピンや韓国・台湾におけるたたかないと沖縄「本土」におけるたたかいの連帯が強化され、アジアにおける国際共同闘争がいよいよ本格的に開始されようとしているのである。

韓国の代表は、全国各地のフォーラムや集会において、来年の五月にむけて相互のたたかいの交流と連帯をおし進め、五月には共同の国際的闘争でたたかおうという提起をおこなった。

とりわけ沖縄集会では、来年五月に反基地国際フォーラムを開催すること、アジアの反基地運動の共同声明を公表すること、沖縄における米軍用地への立ち入り行動と韓国における米軍基地を包囲する人間の鎖行動を中心にアジア人民の共同のたたかいを組織すること、以上の三点

を開始すると同時に、日米安保体制と沖縄の米軍基地が朝鮮半島有事・朝鮮半島への日米帝の軍事活動が朝鮮半島有事・朝鮮半島への日米帝の軍事活動を防ぐことを目的とした共同声明を公表すること、沖縄における米軍用地への立ち入り行動と韓国における米軍基地を包囲する人間の鎖行動を中心にアジア人民の共同のたたかいを組織すること、以上の三点

# 橋本政権を打倒しよう！

# 全国フォーラムが大成功



APEC反対デモ (11月22日・マニラ)

月にむけた交流と準備を推進したいと表明した。韓国の代表がこのようない提案を行ったことは、決して偶然ではない。昨年一〇月のAWC（日本ペーント）第一回総会への韓国代表の参加、本年七月末～八月初めの日本連絡会議訪韓団の派遣、八月の韓国反基地運動代表の沖縄訪問と沖縄実行委員会による連帯集会の開催、一〇月から一月にかけた全国各地のフォーラム・集会への韓国代表の参加という過程を通して、AWCのもと韓国の反基地運動と日本連絡会議の連帯関係が急速に築きあげられ、また沖縄と韓国との反基地運動の交流が積み重ねられてきたことの結果であった。われわれは、来年五月のたたかいをアジアから米軍基地をたたきだし、日米安保体制を打ち破るためのアジア人民の国際共同闘争として組織しようとするこのよろな努力を支持し、その成功のために全力で奮闘する決意である。

全国各地のフォーラムはまた、大田知事が公報・総覧の代行に応じたことによって、いったんの節目を迎えた安保・沖縄闘争の今後にとって大きな意義を持つものであった。大田知事は、公告・総覧代行に続いて普天間基地の県内移設を容認する態度を取り、さらには二〇〇〇年に日本で開催されるサミット（先進国首脳会談）を沖縄に誘致することで国際都市建設構想を推進しようとするなど、日米帝国主義への際限のない屈伏を深めている。反戦地主会をはじめとした沖縄のたかう労働者人民は、このような大田知事の屈伏を厳しく批判し、基地全面撤去・安保破棄に向けて闘争をさらに強化している。このような沖縄人民が直面してきた巨大な現実の壁こそ、沖縄の米軍基地を要石とした日米安保体制であり、「本土」における反安保闘争の弱さと立ち遅れである。来年の五月に向けたたかいは、米軍用地強制使用と現地において非妥協的にたたかうことを前提としつつ、まさにこのよろな沖縄人民が直面した巨大な壁をぶち破るものとして準備されていかねばならない。

ここにおいて、前述したアジアから米軍基地をたたきだし、日米安保体制を打破するアジア人民の共同闘争の準備は決定的な意義を持つものである。

昨年秋から高揚してきた沖縄人民の反基地闘争に連帶し、米軍基地の撤去を要求する全国各地のたたかいは、大田知事による公告・総覧代行という事態のなかで、たたかいをおしつぶそうとする日帝ブルジョアジーの攻勢に直面してきた。保守二大政党勢力や連合は、ブルジョアマスコミを総動員して沖縄問題は終わつたといふ宣伝をくり広げ、日米安保を前提とした政府と沖縄県の協調を賛美し、たたかいを孤立化させようとしてきた。そして、いよいよ朝鮮半島有事を焦点とした日米両軍の共同軍事行動を準備し、有事立法の制定から改憲に突き進もうと

している。ここにおいて、一月二十四日にマニラで行われた日米首脳会談は大きな転換点となるものであった。橋本とクリントンは、二月二日の日米共同行動委員会（SACO）の最終報告をもって沖縄の基地問題が日米安保協議の中心であった時期を終了し、今後は日米防衛協力ガイドラインの改定を軸とした協議のなかで沖縄の基地問題も取り扱うことを見認めた。

このよろな事態は、昨年秋からの「本土」におけるたたかいの新しい飛躍を要求するものである。沖縄の反基地運動に連帯しようとする無数の努力、在沖米軍基地機能の移転に反対する「本土」におけるたたかい、そして有事立法の制定と改憲に反対し、反戦平和を希求するたたかい、これらのたたかいのすべてをいま日米安保体制との闘争へと結びつけていかねばならない。こうした反日帝國主義プロレタリア政治闘争へと発展させていかねばならない。このよろな事態は、日米帝のアジア支配に反対し、アジア人民に連帯して日米帝そのものを打倒するたたかいへとこれを発展させていかねばならない。そして、日米安保を軸とした日米帝のアジア支配に反対し、アジア人民に連帯して日米帝そのものを打倒するたたかいへとこれを発展させていかねばならない。こうした反日帝國主義プロレタリア政治闘争へと発展させていくことなしには、日米帝國主義者どもの不斷の懷柔策動をはねのけて、最後まで一貫してたたかいぬくことはできない。そして、そのためには帝王主義足下のわれわれにとって、まさに日米帝國主義に最も搾取・抑圧・支配され、それらに

対して断固としてたたかっているアジア第三世界人間との連帯は不可欠である。それはプロレタリア国際主義の責務であると同時に、日帝本邦の労働者人民が日米帝國主義の打倒のためにたたかう主体へと前進していくために不可欠の実践なのである。日帝本国の労働者人民は、アジア第三世界人民の命をかけた日帝への告発に直面し、アジア第三世界人民の日帝とのたたかいに連帯していくことを通して、アジア第三世界人民の犠牲による膨大な超過利潤によって自らの現在の生活があり、それを根幹で支えているのが日米安保体制と軍事基地であることをつかみ取っていくことができる。そして、アジア第三世界人民の階級的利益をわが利益としてたたかう主体へと自らを形成していくことができる。いま本格的に開始されようとするアジア人民の国際共同闘争をもって、昨年秋からの安保・沖縄闘争の国際主義に立脚した発展を切りひらき、そのなかから新たな階級闘争

争の主体を広範に生みだしていくための努力を組織していかねばならない。

とりわけ、長期化する不況と日本資本の海外への生産拠点の移転が進行するなかで、わが国の労働者下層は解雇・合理化・労働強化の嵐に直面し、政府による無慈悲な切り捨て政策に直面し、資本と政府への怒りや反抗がますます拡大していくざるをえない時代が始まっている。

このような労働者下層の怒りと反抗を反日帝國主義プロレタリア政治闘争と結合させ、超過利潤によって眠り込まされてきた意識を振り動かし、国際主義で武装されたプロレタリアートとしての眞の階級意識に広範な労働者下層を日米帝の反基地闘争の高揚は、「本土」の労働者の中にも広くこれへの共感を生みだしてきただ。しかし、そのほとんどが基地には反対だが、沖縄人民の反基地闘争の高揚は、「本土」の労働者の中にも広くこれへの共感を生みだしてきただ。しかし、そのほとんどが基地には反対だが、日米安保は肯定・容認するという中途半端なものにとどまり、労働者のなかから反安保闘争への結集は未だきわめて限られている。これら労働者のなかに、アジア人民に連帯するという立場から日米安保への批判を持ちこみ、反安保闘争への広範な結集をつくりだし、アジア人民とともに日米帝を打倒する主体へと形成していくための努力をとりわけ重視していかねばならない。

昨年秋からのたたかいのなかで、沖縄人民は基地の被害者になることもアジア人民への加害者になることも拒否するという立場を明確にして、国際主義に立脚した新たな反安保闘争を希求してきた。この要請に正面から応え、まさに沖縄と「本土」—アジアを貫く反基地・反安保闘争を組織しようとするアジア共同行動日本連絡会議のたたかいを全力で推進し、こうした実践のたたかから反日帝國主義プロレタリア政治闘争への先進的労働者人民の断固たる決起をつけたりだしていく。SACOの最終報告やガイドライン改定—有事立法制定の動きと断固として対決し、来年五月の反戦地主・一坪反戦地主三〇〇〇人の土地の強制使用期限切れ—「不法占拠」を阻止し、安保・沖縄闘争を日帝の打倒に向けた正面からのたたかいへと全力で發展させようではないか。

## 侵略反革命体制構築の「行事」

一一月七日、自民党総裁・橋本龍太郎が衆参本会議で首相として再選され、第二次橋本政権が発足した。社民党と新党さきがけは閣外協力にとどまり、宮沢政権以来三年四ヶ月ぶりに自民党単独政権が復活した。

防衛協力ガイドライン改定—有事立法の制定と並んで、第二次橋本政権の最大の課題は「行革」の推進にある。内閣発足にあたっての首相談話で、橋本は「戦後五〇年、わが国の発展をさえてきた政治、行政、経済、社会の『変革

## 烽 火

と創造』をやりとげなければならない」と述べ、①行政改革、②経済構造改革、③金融システムの改革、④財政構造改革、⑤社会保障改革、の五つの改革に強い決意で取り組むという方針を示した。とくに「行政改革」については、大蔵省をはじめとする中央省庁の再編、大胆な規制の撤廃・緩和、地方分権などを断行すると表明し、第二次橋本政権を「行政政権」と位置づけている。

この「行政」をめぐっては、閣外協力の立場にある社民党・さきがけのみならず、野党的民主党や新進党など、共産党をのぞくすべての党派が「行政」を推進していくことで一致している。選挙後の自社さ三党による政策協議において、消費税や安保・沖縄米軍基地問題では合意できなかつたものの、「行政」については「来年三月までに実施手順を決め、九月末までに具体案を作成、再来年の通常国会までに法制化」するという方針で一致した。そしてまた、橋本首相は「新しい行政体制は二〇〇一年一月スタートをめざす」とはっきりと断言している。

こうしたなかで、橋本首相が掲げる「五つの改革」の最大の柱である中央省庁の再編が、一月一九日の「行政改革会議」(行政会議)の発足によって、具体化に向けて動きだした。この「行政会議」は、閣議決定された首相直属の機関であり、橋本龍太郎が会長をつとめ、自らが陣頭指揮をとるというものである。その委員には豊田章一郎経団連会長・経済審議会会长、諸井慶日経連副会長・地方分権推進委員長、飯田庸太郎三菱重工業相談役・行政改革委員長、芦田基之助連合会長、渡辺恒雄読売新聞社長、川口幹夫NHK会長、有馬朗人東大名誉教授などが任命され、財界・労働組合・マスコミ・学界のそうそたるメンバーで構成されている。また政府の地方分権推進委員会や行政改革委員会の委員長も加わり、事務局長には自民党行革会の推進本部長でもあった水野清首相補佐官・前代議士が起用されるなど、政府・自民党や「行政」に関連するこれまでの諸機関が一体となって推進する体制となっている。「このままでは日本はだめになってしまう」「行政などの問題は、明治維新や昭和(ママ)二〇年の敗戦時に匹敵する」と政財界をあげて日帝が危機感を表明し、日本の政治・経済・社会の抜本的再編の必要性を叫んでいることに対応して、橋本政権はこれをなしとげる布陣をいたのである。

この「行政会議」は、政府の機能を「国の存続」「国の富の拡大」「国民の暮らし」「教育・文化」の四つに分類し、現在二二ある中央省庁を「経済産業省」「財務省」「国民安全省」「国・生活省」などの一〇省庁に再編するという「橋本行革ビジョン」にそってすすめられていくのは確実である。

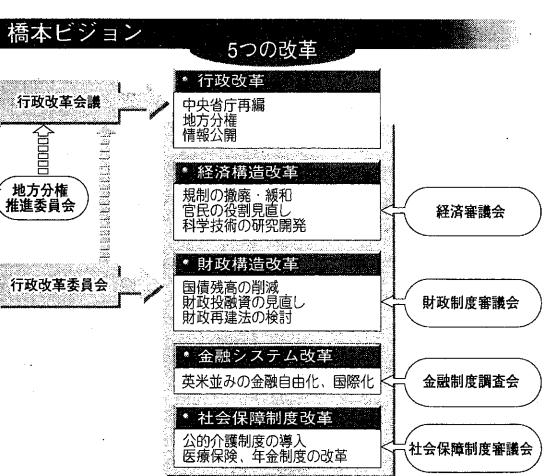
中央省庁の再編の「試金石」であり当面の課題とされているのが、「霞が関の特別の官庁」

である大蔵省の改革である。金融検査・監督機能を大蔵省から分離し、公正取引委員会型の独立機関にすることが選挙公約でも明示されている。しかし金融機関への監督権にしがみつく大蔵省の巻き返しで、大蔵省の再編は検査部門だけを「国税庁型」の外局として分離することにとどまる可能性もある。

その他の分野でも矢張り答申などが出され、作業は急ピッチで進められている。金融システムの改革では、規制緩和をおし進め、二世紀入り同時に金融機関の破綻に際してのペイオフ(一定限度までに限った預金払い戻し制度)の実施を解禁し、預金が一〇〇〇万円までの範囲でしか戻らない「自己責任原則の世界」をめざしている。社会保障改革では九九年に年金制度の大改悪、二〇〇〇年度には介護保険制度のスタートが目標とされている。

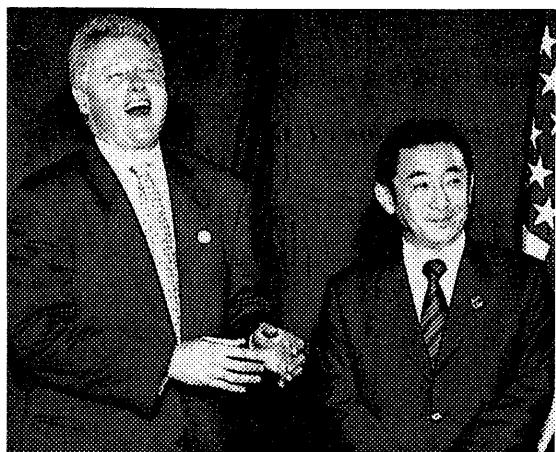
日帝・橋本政権は、住専問題や薬害エイズ問題、そしてあいづぐ高級官僚の汚職・腐敗によって高まつた官僚機構に対する労働者人民の批判を逆手にとり、バブル崩壊後の長期にわたる不況の継続や金融機関のあいづぐ実質上の倒産などに示される経済・金融危機、戦後五〇年にわたり蓄積されてきた二四〇兆円にのぼる国債残高や国・地方あわせて四〇〇兆円を越えるといわれる財政赤字を解消するために、「行政」の名のもとにさまざまな抜本的改革を最大の課題としておし進めようとしている。

この「行政」の本質とはいったい何か。それは第一に、日帝ブルジョアジーにとどても桎梏(しつこく)となつた現在の「国益より省益を優先する」腐敗した官僚機構を大再編し、中央政府の機能を安全保障・外交・軍事・治安・内政などのブルジョア国家の存続にとって重要なかつ不可欠な機能のみにしばり、その他を地方自治体や民間企業へ委譲することによってスリム化し、世界を分割支配する帝国主義強への日帝の飛躍を支える強力な中央政府をつくりあげることである。戦後五〇年間続いた、安全保障・軍事を米帝にたり、自らの経済的利益の追求を中心とした「輕武装經濟立國」の時代は終わりをつけた。旧ソ連スターリン主義圏は崩壊し、旧ソ連・東欧や中国、第三世界諸国など全世界を舞台に、日・米・EU帝の三極による激しい帝間抗争が開始されている。こうした時代の変化に対応して、自衛隊の海外派兵や日米安保再定義、有事体制づくりなど日帝の軍事大国化が急速に進行し、また小選挙区制の導入による二大保守政党制への再編と社会党・共産党などの抵抗政党の解体・排除という国内支配体制がくられつつある。中央省庁の再編と地方分権、そしてこれらと一体になつて進められている首相官邸機能の強化も、日帝が世界的な帝間抗争に勝ち抜くために、国際政治に対応できる体制を整備し、国内支配体制の強化をねらうものにはかならない。



第二に、数百兆円にのぼる膨大な国債残高や財政赤字、そしてまた今後の高齢化社会の到来がもたらす年金や健康保険、医療などの社会保険費・医療費の増大による財政問題を、労働者人民のさらなる犠牲と収奪によって切り抜けることである。年金制度の改悪、医療費の自己負担の増大、介護保険制度の導入、保育所措置制度の解体など、労働者人民へのしわ寄せが画策されている。また消費税率の5%さらには10%へのアップもねらわれている。こうして労働者人民の生活に不可欠な社会保障や医療などがどんどん切り捨てられる一方で、軍事費やODAなどは増大の一途をたどっているのである。

第三に、「規制緩和」「民間活力の導入」の名のもとに独占ブルジョアジーの金もうけをさらに自由化し、不況にあえぐ大資本に新たな産業＝搾取・収奪の場をつくりだしていくことである。画策される金融の自由化によって、中小金融機関の倒産が加速されると同時に、大銀行は業務を拡大し、国際的にも競争力をつけ、ますます全産業にわたる金融独占資本による支配が進行するにちがいない。また小泉厚相をはじめ、経団などからも郵政三事業の民営化を要求する声が高まつておらず、郵便事業を資本の食い物にしようとしている。さらに政府による社会保障・公共サービス・医療などの切り捨てと一体となって、こうした部門での民間企業の導入が進められようとしている。年金・医療保険制度の改悪、介護保険制度の導入、シルバー産業の育成、地方自治体の合理化による公共サービスの民営化、大学教員への任期制の導入と産学共同の推進などである。また一方で労基法の改悪も進められ、労働者の権利を制限し、資本のより自由な搾取を可能にしようとしている。裁量労働時間制の拡大、女性保護規定の撤廃、有期雇用契約などさまざまな不安定雇用形態の拡大が画策されている。こうしたことは、不可避免に富めるものみが医療や教育や社会保障を享受でき、下層の労働者人民がそうしたものから疎外されていくという事態をより広く深く発生させていく。現在進行している上層労働者と下層労働者への労働者階級の二極化が、今後一層激しく進んでい



マニラで日米首脳会談が行われた(11月24日)

## 日米安保体制を打ち破る!

第二次世界大戦から五〇年近く続いてきた米帝とソ連を中心とした戦後支配体制は、スター・リニ主義圏の崩壊、米帝の相対的没落と日帝・EU帝の台頭によって歴史的な転機を迎えてきた。戦後支配体制の崩壊から五年余を経て、われわれの前にあらわれた現実は、日帝・米帝・EU帝による激しいむきだしの帝間抗争であり、

仕上げとして、自治労や全通などの内部に存続している左派的な組合員や支部を完全に一掃し、最終的に帝国主義労働運動へと取り込むことで、自民党・新進党の二大保守政党で衆議院の約八割もの議席を獲得した日帝ブルジョアジーは、改憲をも具体的な射程におさめはじめている。しかし、新進党の停滞と分裂にむけた動きや民主党の結成など、基本路線にはほとんど違ひがないとはいえ、安定した国内政治支配体制づくりは未だ日帝ブルジョアジーにとって道なればである。実際に憲法を改悪し、侵略反革命戦争を遂行できる帝国主義へと飛躍するために、帝國主義労働運動の育成と、反連合の左派労組やたかう労働者人民の組織を壊滅させることが求められている。なぜなら、ACCSAにも明記され部分的にはじまつていように、そして現在進められている有事法制研究において明確に検討されているように、有事=侵略反革命戦争に突入した場合、民間人や民間の資源が徴用・微発されるだけではなく、公務員が真っ先に戦争のために動員されるし、そうした体制抜きには戦争を行うことができないからである。

ることは確実である。そしてまた、公務員労働者にたいする大量首切りがおこなわれ、引き続き増大する民間労働者への解雇・合理化攻撃をもふくめて、大失業時代が到来するにちがいない。その一方で独占ブルジョアジーどもは、ますます肥え太っていくのだ。

第四に、帝国主義労働運動=連合の育成の総仕上げとして、自治労や全通などの内部に存続している左派的な組合員や支部を完全に一掃し、最終的に帝国主義労働運動へと取り込むことで、自民党・新進党の二大保守政党で衆議院の約八割もの議席を獲得した日帝ブルジョアジー

「行革」の名のもとに、左派労組の影響を根絶し、日帝ブルジョアジーの利害のもとへの挙国一致体制をつくりだすことが狙われているのだ。

以上のように日帝一橋本政権が最大の課題としてかかげている「行革」とは、労働者人民の生活を犠牲にすることによって、独占ブルジョアジーどもの利潤を拡大し、侵略反革命軍事運動をも行える帝国主義にふさわしい中央政府と官僚機構をつくりあげることにはかならない。

こうした「行革」を、共産党をのぞくすべての政党が一致して叫び、日帝ブルジョアジーの総本山たる日経連・経團連を先頭に、連合指導部

も協力して推進するという状況がいまづくられているのである。しかし「行革」が具体的に進行すれば、かならずやその本質が労働者大衆の前に明らかになり、さまざまな分野・戦線で労働者人民の多くの憤激と抵抗、そして「行革」反対のたたかいが巻き起こることは必至である。

中曾根政権の臨調・行革路線による国鉄分割民営化と大量首切り、国労をはじめとする左派労働組合つぶしと同様のことが、より広く行われようとしているのだ。われわれはまきおこる労働者人民のあらゆる憤激とたたかいに依拠して、「行革」の名のもとでの一切の生活破壊や首切り・合理化、左派労組への弾圧、そして軍事大国化・侵略反革命戦争準備にむけた動きに反対するたたかいを総力でつくりださなければならない。

これらの動きは、連合指導部などの労働貴族どもの統制を突き破り、不可避に犠牲を集中させられる下層労働者の抵抗を生みだし、侵略反革命戦争への動員に対する広範な労働者人民の抵抗を生みだしていく。先進的労働者人民は、こうした日帝の路線転換とともにあってあらわれるあらゆる攻撃に対し、増大する下層労働者に固く立脚し、反撃のたたかいをつくりださなければならない。そしてそのたたかいは、一国主義と経済主義を内実としたかつての社共一総評による戦後反戦平和運動や総評労働運動の誤りを克服し、アジア第三世界人民と連帯した反日帝国主義プロレタリア政治闘争と階級的労働運動の発展にこそ結果させていかねばならないものである。

いま一九九六年が終わりを告げ、新しい年が訪れようとしている。一九九七年は、まさに激動の年となるであろう。日帝一橋本政権は、「行革」を推進しつつ、いよいよ日米防衛協力ガイドライン改定=有事立法制定へと突き進む。そして、沖縄における反基地運動の鎮圧に向けて、五月に使用期限切れを迎える反戦地主・一坪反戦地主三〇〇〇人の土地の強制使用・不法占拠へと突入するであろう。このよき日帝一橋本政権の攻勢を迎えるうち、階級闘争の新たな飛躍を切りひらくために全力で決起しなければならない。反戦地主会をはじめとした沖縄人民は、大田知事の届伏をはねのけ、土地収用委員会の公開審理から五月の軍用地立ち入り闘争に向かって闘争体制を築きあげてきている。そして、アジア共同行動日本連絡会議を中心にして、アジアから米軍基地をたたきだし、日米安保体制を打ち破るアジア人民の国際共同闘争をつくりだしていく準備が大きく進められている。われわれは、これらの先進的労働者人民のたたかいを断固として支持し、アジアとわが国における階級闘争の新しい飛躍を切りひらくために、全党をあげて最前線に決起する決意である。そして、この一切の過程をわが国におけるプロレタリア前衛党的建設戦として組織していくために、来春には共産同政治集会を開催する。すべての先進的労働者人民に共産同政治集会に結集し、わが党とともに九七年のたたかいの最先頭をともに担いきることを呼びかける。

する各国・地域のたたかいの特徴を報告しあい、さらには来年五月の沖縄の米軍用地強制使用の期限切れを前にして、沖縄と韓国を先頭とした反基地アジア共同闘争の決意と展望が明確に示されたことにあつた。

第二には、三月のアジア共同行動日本連絡会議の結成以降、全国幹事会を別にすれば初めての全国交流の機会となり、日本連の運動・組織の前進がかちとられたことにある。具

アジア共同闘争を本格的に開始していくための有効な取り組みとなつたことである。具体的には、沖縄の反戦地主、韓国 の反基地運動、さらに米軍基地を撤去したフィリピンの反帝闘争、台湾の労働運動、そして「本土」の労働者人民の運動、これらの間で米軍基地と日米安保に反対

共同行動全国交流大会に於ける  
よそ次のいくつかの理由から、大き  
な成功を収めたと言えよう。

——月四日、アジア共同行動日本連絡会議の主催による全国交流フォーラムが東京の南部労政会館で開催された。「基地・安保・APEC・戦後補償を問う！日米のアジア侵略支配を許さない！沖縄」「本土」「韓国から基地をたたきだそう！」といふメインストーリーを掲げた全国フォーラムには、各地方実行委の代表を含め約一五〇人が結集した。

11.4 東京

# 全国交流フォーラムが大成功

## 韓国・台湾・フィリピンから代表 全国各地から一五〇人が結集し

韓国・台湾・フィリピンから代表招く  
全国各地から一五〇人が結集し討議

体的には、共同代表・全国幹事をはじめとして、日本連に結集する各地方実行委員会、労働運動、市民運動、学生運動の代表が一堂に会し、基地安保、ODA/APEC、戦後補償に関する問題意識と闘争の方向を討議することによって、日本連という反日米帝を内包し、国際主義に立脚した大衆的政治統一戦線を発展させたのである。

選挙区制による総選挙によって、外派兵と改憲を進めようとする保守政党が議席の九〇%以上を占めるという国政の総保守一翼賛体制化が層進行した。沖縄における反基地闘争の大高揚もまた、政府による沖縄基地問題の幕引き策動や沖縄振興等告・縦覧応諾によって、大きな流れ局面に突入している。このような安保・沖縄闘争の重大な局面と政治局

これらは、現在の政治情勢を考慮するなら、沖縄－「本土」とアジアを貫いた階級闘争の前進にとって決定的に重要であり、わが国における階級闘争が直面する困難な事態を突破し、大きな飛躍をめざそうとする試みに他ならなかつた。戦後初の小全國交流フォーラムは、まず午後二時から三つの分科会が行われた。第一分科会（沖縄そしてアジアと連動の激化のなかで、アジア共同行動計画によってたたかいを大きく一步前進させたのである。

150人が結集した全国交流フォーラム（11月4日・東京）



日本連代表団も参加した韓国の反基地集会（8月2日・ソウル）

●全国各地でアジア連帯フォーラムが大成功



第三分科会（日本資本のアジア進出と日米安保）では、バブル崩壊後の解雇・合理化が吹き荒れる状況のもとで、アジア人民と連帯する新たな労働運動の前進を呼びかける基調が提起され、ピーター・アブナさんから発言を踏まえつつ、労働運動における国際連帯をめぐる熱心な討論が行われた。

その後、再び全体フォーラムが開催され、分科会の報告、イ・スガツさんとピーター・アブナさんの発言、フォーラム宣言の採択をもって京都フォーラムは終了した。

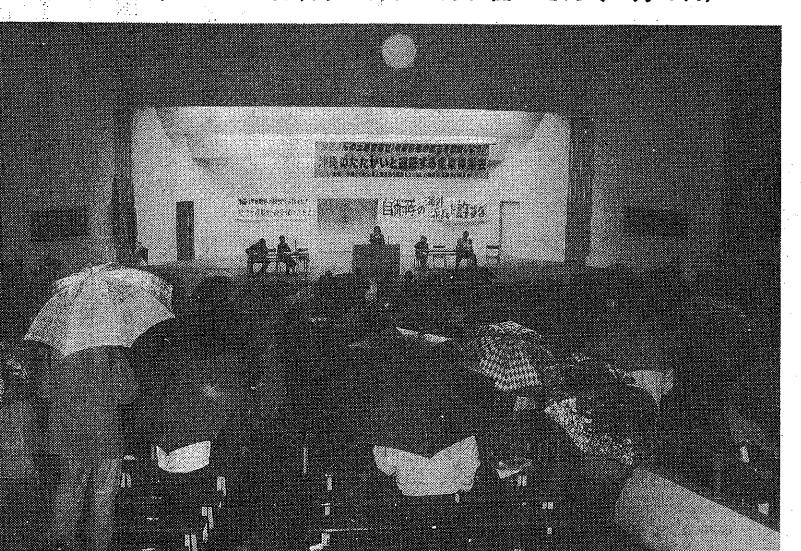
実行委員会は、この京都フォーラムの成果を踏まえ、一一月一一日に円山野外音楽堂において「知花さんの土地を返せ！米軍基地の撤去を実現しよう！」沖縄のたたかいに連帯する全京都集会を開催した。あいにくの雨にもかかわらず、集会にはたかう労働運動や部落解放同盟を中心にして約五〇〇人が結集した。

部落解放同盟京都府連の駒井委員長、アジア共同行動・京都の鶴田さんからの主催者あいさつに続いて、

沖縄の「基地・軍隊を許さない！行動する女たちの会」の狩俣信子さんが発言を行った。狩俣さんは、米軍基地のもとでどれほどの性暴力が沖縄の女性に襲いかかってきたのかを厳しく批判し、政府が進めようとする県内移設条件付きの「基地の整理・縮小」なるものが決して基地問題の解決にはならないこと、「基地の被害者になることもアジアの人々への



京都フォーラムで発言する沖縄の知花昌一さん(10月27日)



雨にもかかわらず500人以上が結集した全京都集会(11月11日)

第三分科会（日本資本のアジア進出と日米安保）では、バブル崩壊後の解雇・合理化が吹き荒れる状況のもとで、アジア人民と連帯する新たな労働運動の前進を呼びかける基調が提起され、ピーター・アブナさんから発言を踏まえつつ、労働運動における国際連帯をめぐる熱心な討論が行われた。

その後、再び全体フォーラムが開催され、分科会の報告、イ・スガツさんとピーター・アブナさんの発言、フォーラム宣言の採択をもって京都フォーラムは終了した。

実行委員会は、この京都フォーラムの成果を踏まえ、一一月一一日に円山野外音楽堂において「知花さんの土地を返せ！米軍基地の撤去を実現しよう！」沖縄のたたかいに連帯する全京都集会を開催した。あいにくの雨にもかかわらず、集会にはたかう労働運動や部落解放同盟を中心にして約五〇〇人が結集した。

部落解放同盟京都府連の駒井委員長、アジア共同行動・京都の鶴田さんからの主催者あいさつに続いて、

沖縄の「基地・軍隊を許さない！行動する女たちの会」の狩俣信子さんが発言を行った。狩俣さんは、米軍基地のもとでどれほどの性暴力が沖縄の女性に襲いかかってきたのかを厳しく批判し、政府が進めようとする県内移設条件付きの「基地の整理・縮小」なるものが決して基地問題の解決にはならないこと、「基地の被害者になることもアジアの人々への



11.8 沖縄

## 新たに進路提起した沖縄集会 韓国代表が来年五月の闘争をアジア共同闘争として闘うことを具體提案

一一月八日夜、那覇市内の沖縄船員会館において、フィリピン・台湾・韓国からのゲストを招いて、「第八回AWCアジアと連帯する沖縄集会」が同実行委の主催で開催された。また前日の七日には名護市において、一坪反戦地主会北部ブロックが呼びかけ団体となり、自治労北部総支部、名護市職労、アジアと連帯する沖縄集会実行委の協力で、「アジアと連帯する北部交流集会」が開催された。

八日の沖縄集会は、「アジア連帯」という時、アジア侵略と支配を強めている自國政府とのたたかいが前提である。そのことを踏まえて、アジアをアから米軍基地をたたきだすたかにいをアジア人民と共同して強化していく「いこう」という司会の開会あいさつをもって開始された。

反戦地主会会長からなされた。照屋会長は、「この集会をとおして、アジア人民共同の反基地闘争のための論議を深めていきたい」と集会に臨む立場を表明した上で、この間の沖縄における反基地闘争の経過と現状について報告した。そして「『沖縄を平和の島へ』に止まらず、日本を変えていく。アジア民衆の信頼を取り戻し、アジア民衆と共に生きていく日本をつくる。勝利を確信し、その日までゲストの皆さんたちと今後も共にたたかい抜いていこう」とあいさつをしめくくった。

続いて、フィリピン・台湾・韓国のゲストからの報告がおこなわれた。最初に報告に立ったフィリピンのピーター・アブナさんは、まず「CPAはAWCの闘争に連帯して帝国主義とたたかい抜き、沖縄人民の闘争に連帯・支援するたたかいをつくつていく」とCPAの立場を表明した。

そして先住民族の生活と権利を防衛・発展させていくCPAの闘争を報告し、それは米日帝国主義およびフィリピン支配層とのたたかいであることを明らかにした。さらに今月下旬フィリピンで開催されようとしているAPECが、米日帝のアジア支配のためのものであることを暴露し、これと対決する国際主義的たたかいへの決起を呼びかけた。そして最後に、「帝国主義を打倒するたたかい

加害者になることも拒否する」という立場からあくまで基地撤去・日米安保破棄に向けてたたかい抜くといふ決意を述べた。

続いて実行委員会参加団体の発言として、在日韓国青年同盟京都府本部、京大行動委員会からの決意表明が行われた。とりわけ韓青同京都府本部は、朝鮮半島有事を煽りたてる動きが強まるなかで、日米安保が朝鮮南北の統一をめざす民衆の運動に敵対するものであることがありますます明らかになっており、いま開始されつつあるアジアから米軍基地を撤去するための日韓民衆の共同闘争こそ自分たちが心から望んできたものでありますと熱烈に発言した。集会は集会だけではなく、アジアから米軍基地をたたきだし、日米安保体制を打ち破るためにアジア人民の国際共同闘争へと大きく踏みだしたことにある。

第二には、アジア共同行動・京都、部落解放同盟京都府連合会、在京韓国・朝鮮人団体を中心とした実行委員会が初めて編成され、京都における

決議とスローガンの採択をもって終了し、集会参加者は雨をついて解放同盟を先頭に京都市役所前までのデモを貫徹した。

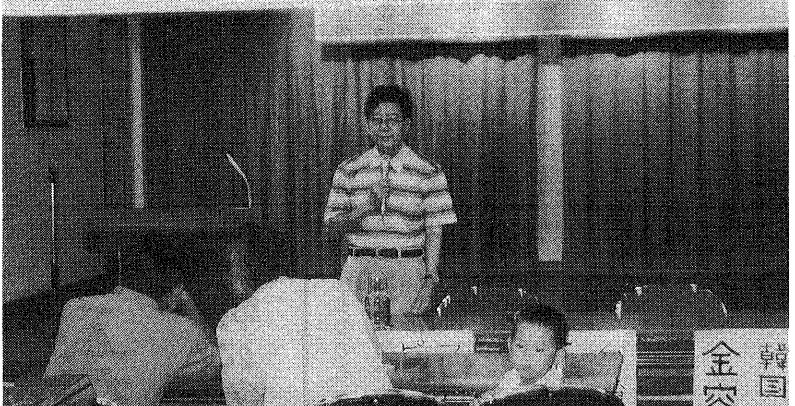
この京都フォーラムと全京都集会は、大きな意義を持つものであった。が京都の大衆運動全体のなかで持つ位置と役割が飛躍的に大きなものとなり、アジア共同行動・京都に参加する諸団体・個人の結合もまた強固なものとなつたことにある。

実行委員会は、来年五月さらには有事立法制定との闘争に向けて実行委員会を継続し、新たにたたかいの準備に向かうことをすでに決定している。今秋の成果に立脚し、引き続いたかう諸団体・個人が結束を固めたたたかいをさらに推進していくかねばならない。

第三に、この全過程の中心を担うこのによって、アジア共同行動・京都が京都の大衆運動全体のなかで持つ位置と役割が飛躍的に大きなものとなり、アジア共同行動・京都に参加する諸団体・個人の結合もまた強固な政治闘争がより広範な労働者人民を結集させて発展していくための大きな条件を築きあげたことにある。

第三に、この全過程の中心を担うこのによって、アジア共同行動・京都が京都の大衆運動全体のなかで持つ位置と役割が飛躍的に大きなものとなり、アジア共同行動・京都に参加する諸団体・個人の結合もまた強固な政治闘争がより広範な労働者人民を結集させて発展していくための大きな条件を築きあげたことにある。

# アジアと連帶する沖縄集



反基地闘争の国際連帯強化した沖縄集会（11月8日）



労働運動中心に開催された愛知集会（11月1日）

韓国の反米軍基地闘争の現状の概略をまず紹介した。そして、「沖縄の反基地闘争は韓国をはじめアジアの反基地闘争のメッカである。年末ないしは来年初頭に、韓国反基地運動体の訪沖団を計画している。また来年五月一四日の米軍用地強制使用期限切れ時の反基地闘争は、沖縄民衆のたたかいとしてだけではなく、韓国さらにはアジア諸国人民の共同闘争を希望する」と述べ、具体的な形態としてアジア各国の反基地運動による共同声明、人間の鎖行動、反基地

の国際主義的連帯を作り、強化し、  
発展させていこう」と呼びかけ、報  
告を終えた。

次に報告に立った台湾の王娟萍さ  
んは、日帝の植民地にされて以来の  
台湾の歴史について、日米帝国主義の  
批判を軸にして紹介した。そして、  
台湾における反帝闘争が「健在」で  
あることを説明し、日米帝国主義の  
アジア侵略とたかうアジア人民の  
団結を強化していこうと訴えた。さ  
らに「台湾には今、米軍基地はない。  
しかし、台湾は米帝による第一位の  
武器供与国であり、また在アジア米  
軍は台湾人民の反帝闘争にとっての  
脅威である。台湾のわれわれもアジ  
ア人民と力を合わせてアジアから米  
軍基地を撤去させるためにたかう」  
と述べた。

—田畠のアジア侵略を許さない！—  
沖縄・本土・韓国から基地をたたきだそう！—一・一・一愛知集会が、今秋の各地フォーラムの一環として、アジア共同行動愛知実行委の主催によって行われた。集会には自立労連 笹島日雇労組、愛知全労協など、約三〇人が結集した。  
集会ではまず、「韓国・フィリピンなどアジア人民のたたかいと結合した沖縄連帯・反基地闘争の前進を」行動の愛知での前進を」と呼びかけられた。

国際フォーラムの開催などを提案し、勝利は、「沖縄の反基地闘争の立場に立つ。最後に、「沖縄の反基地闘争の立場として沖縄の反基地闘争に勝利しよう」と訴えた。

三人の報告の後、実行委から本集会経費およびフィリピンでのAPECO粉碎闘争と国際会議への代表團派遣のためのカンパアピールがなされ、質疑討論に入った。質疑では、学生から韓国の基地問題の現状について、また民間労働者から釣魚台をめぐる情勢についての質問が出された。キュメント映画製作者（教えられな

## 11.1 愛知

愛知

## 愛知実行委の集会を同化

## 労働運動の共闘を強化す

沖縄・本土・韓國から基地をたたきだそう! 一一・一愛知集会が、今秋の各地フォーラムの一環として、アジア共同行動愛知実行委の主催によって行われた。集会には自立労連、笠島日雇労組、愛知全労協など、約三〇人が結集した。

集会ではまず、「韓国・フィリピンなどアジア人民のたたかいと結合した沖縄連帯・反基地闘争の前進を! 労働運動に基礎をおいたアジア共同行動の愛知での前進を!」と呼びか

沖縄報告として、アジアと連帯された基調報告が提起された。続いた西尾牧師は、大田知事との面談の結果を報告し、これからたたかいで決意を述べ、アジア人民のたたかいと結合した沖縄闘争の前進の重要性などを訴えた。西尾牧師は、本六月のアジア共同行動愛知集会のストであり、参加者は懐かしい田舎を抱きつつ、共にたたかう仲間との連帯感を強めた。

「しよう」と力強く訴えた。

フィリピンを代表して集会に参加したC.P.Aのピーター・アブナさんは、「米軍基地は撤去されたが、フィリピンの半封建的・半植民地的な社会は変わらず、政府も大地主や資本家を代表する政府のままである。日本米の支配とたかうために労働者の連帯が重要だ」と提起した。

その後、実行委員会参加団体を中心として発言が行われた。笛島日雇労組は、日雇全協のたたかいを報告し、船本さんの決起と韓国の全泰壳

「しよう」と力強く訴えた。

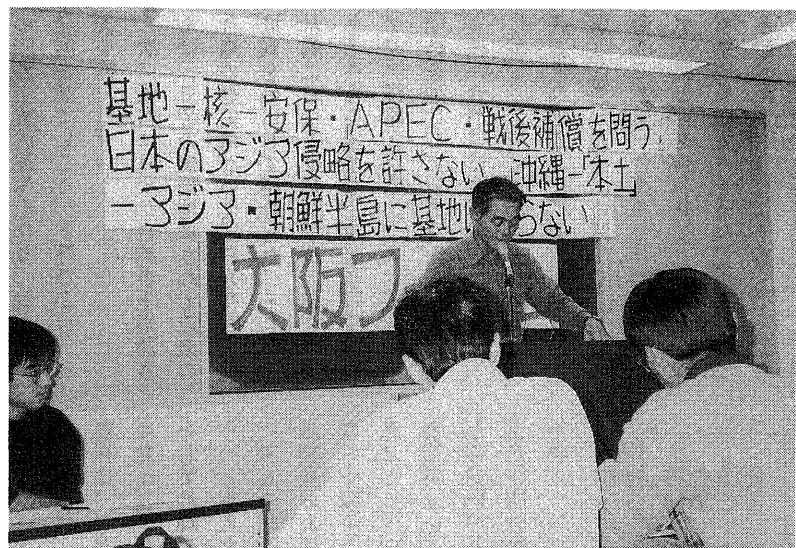
フィリピンを代表して集会に参加したC.P.Aのピーターアブナさんは、「米軍基地は撤去されたが、フィリピンの半封建的・半植民地的な社会は変わらず、政府も大地主や資本家を代表する政府のままである。日本支配とたたかうために労働者の連帯が重要だ」と提起した。

その後、実行委員会参加団体を中心として発言が行われた。笛島日雇労組は、日雇全協のたたかいを報告し、船本さんの決起と韓国全泰壱焼身決起の関連を説明し、阪神大震災における在日朝鮮人・韓国人ボランティアとの連帯などを報告した。

続いて日本連と愛知全労協の発言、ピースサイクルの活動家による「反愛知万博」のたたかいで呼びかけなどが行われた。

として稼動し続けてきた。そのような基地を撤去させるのだという視点を、老若村民の共通認識にまでしていくことを根底にした」と述べた。さらに韓国からの共同闘争の提起に對して、その実現に向けてどう責任をもって応えていくのかについて論議がなされた。

集会は最後に全員でインターナショナルを齊唱し、反戦地主会照屋会長の「アジア人民と共に、アジアから米軍基地を一掃するために」とのかけ声で、「ガンバロー」三唱をもつて終了した。



大阪におけるAWC運動の前進画した大阪フォーラム(10月29日)



薬害エイズ国際会議で手を結び合う各国の代表(11月3日)

最後に「平和な島を」関西沖縄の会からは、基地のあるところに発生する問題はいずれも同じであるとして、沖縄でもスナックへの米兵の入店を断つたために暴行された事件、スナックで米兵が首を絞め金を奪う事件が発生していることが報告された。そして、日本政府に対して「公益利益とか國益とか言うが、何が公益なのかはっきりしない。憲法より安保が優先されている姿勢に不安を感じる」と批判を提起した。また、ノーフィリピンから参加したC.P.A.のピーター・アブナさんは、「米軍のフィリピン撤退により、キャンプ・ジョンヘイから米軍はいなくなつた。しかし、これで私たちたたかいが終わつたのではない。三〇〇へクタールの跡地は大資本に売却された」と指摘した。

最初の提起は、韓国のイ・スガップさんから行われた。イ・スガップさんは、「韓国を守るという名目で米は行政協定を結び、さらにそれを改悪した。これは対等な形で結ばれたものではなく、このことが今なお韓国内に数多くの米軍基地が存在している原因である」と指摘した。また、駐留米軍によって二万四〇〇〇件の犯罪が引き起こされ、しかも行政協定のため裁判に持ち込めないこと、基地内外では有害化学物質などがたれ流され、深刻な環境破壊が発生していることが報告された。そして、韓国では以前は「基地は帰れ」というスローガンで運動をしていたが、現在は「土地を返せ」と変えたことを報告し、「米軍の存在はどこかの国であれアジアの民衆の権利を奪

て約七〇人の参加で大阪フォーラムが開催された。まず主催者を代表して、J.P.M.の世話を小城さんからあいさつが行われた。小城さんは、アジアに居座り続ける米軍の銃口はアジア人民に向けられたものであり、これとたたかっていかねばならないことを訴えた。

最初の提起は、韓国のイ・スガップさんから行われた。イ・スガップさんは、「韓国を守るという名目で米は行政協定を結び、さらにそれを改悪した。これは対等な形で結ばれたものではなく、このことが今なお

韓国内に数多くの米軍基地が存在している原因である」と指摘した。また、駐留米軍によって二万四〇〇〇件の犯罪が引き起こされ、しかも行政協定のため裁判に持ち込めないこと、基地内外では有害化学物質などがたれ流され、深刻な環境破壊が発

生していることが報告された。そして、韓国では以前は「基地は帰れ」というスローガンで運動をしていたが、現在は「土地を返せ」と変えたことを報告し、「米軍の存在はどこかの国であれアジアの民衆の権利を奪

10.29

大阪

## 大阪フォーラムが大成功

### 基地問題軸に熱心な討議

うものであつて、われわれの側もアジア規模での共同のたたかいが必要である」と提起した。

続いてフィリピンから参加したC.P.A.のピーター・アブナさんは、「米軍のフィリピン撤退により、キャンプ・ジョンヘイから米軍はいなくなつた。しかし、これで私たちたたかいが終わつたのではない。三〇〇へクタールの跡地は大資本に売却された」と指摘した。そして、八三年には米動家からは、「日本は最悪の公害である原発をアジアに輸出しようとしている。これを許してはならない」というアピールが行われた。

意見・質問は六点出され、それぞれ熱心な討議が行われた。こうして大阪フォーラムの参加者は、今後も運動の前進に向けてさらに努力していくことを確認しあった。

## 薬害エイズ国際会議開催

### 政府と製薬企業を告発し

11・2~3

一月一日、三日の両日、神戸で

の実態が明らかにされた。

国際会議はまず、主催の大坂H.I.V.訴訟弁護団の主催、同原告団の共催で開催された。この国際会議には、被害者をはじめ国内外から多くの人々が参加し、この薬害の世界的な被害

界各地で同時に発生した。これは、

と業界にゆき通じる行政の姿勢を批判した。ドリースさんは、FDAやミドリ十字に対して「非加熱製剤にエイズウイルス混入の危険がある」というラベルを張りつけるなどの対策を求めたが、ミドリ十字はこれを無視し、加熱製剤の開発も、経費負担が大きくなると敬遠したと指摘。こうした反省から、①日本にもCDCのような機関をつくる、②血液業界と行政の連携を断つ、③情報公開を進めるという三點を提案し、「これらによって、悲劇の再発が防げる」と訴えた。

つづいて「行政担当者の刑事責任」と題して、国立血液センターの所長が毒殺罪で告訴され、四年の実刑判決が言い渡されたフランスから弁護士のサビヌ・ホーガンさんが発言。そしてアメリカ、カナダ、ドイツ、インド、日本などの被害者が壇上に上がり、各國の被害を告発し、薬害エイズが多国籍製薬会社による国際的な犯罪であることが徹底的に明らかにされた。

翌三日は、まず血液行政、血液産業、技術者、消費者のそれぞれの視

11.24 東京

# APEC粉碎首都闘争を貫徹

## フィリピン現地の闘争との連帯掲げ 反帝国主義派の総決起を闘い抜く

点から「薬害エイズの構造」が提起された。この中で、資本・行政・政治のゆきは、各国に共通することが明らかにされた。オランダ血友病協会役員で被害者のキース・スマットさんは、「世界血友病連盟（WFH）には、企業のメンバーが加わり、資金援助はもちろん、連盟の運営に大きな影響力を及ぼしている」と証言、「企業に左右されても患者団体とはいえない」と訴えた。つづいて真相究明に向けた各国の状況を、ジャーナリストや弁護士などが報告。カナダのナリストや弁護士などが報告。カナダの新聞記者のアンドレ・ピカードさんは、「カナダでは徹底調査とはほど遠い現状だ。薬害エイズで何も金ばず、G型肝炎の感染被害がくり返されている」と報告し、米国の弁護士ジャン・アダムスさんは、「法律家と報道関係者は、企業の欲望とごう慢さに、監視を緩めてはならない」と訴えた。

最後に、「薬害を根絶し、差別をなくすために、私たち連帯して解決に向かう」と大阪H.I.V.訴訟原告団副団長の花井十五さん、米国の被

捕・起訴をもって、マスコミなどでは「薬害エイズは終わった」という雰囲気が作りだされている。トカゲの尻尾切りをもってこの問題の幕引きを許してはならない。真相の徹底的な究明や、拠点病院の整備・拡充、

ダの新聞記者のアンドレ・ピカードさんは、「カナダでは徹底調査とはほど遠い現状だ。薬害エイズで何も金ばず、G型肝炎の感染被害がくり返されている」と報告し、米国の弁護士ジャン・アダムスさんは、「法律家と報道関係者は、企業の欲望とごう慢さに、監視を緩めてはならない」と訴えた。

最後に、「薬害を根絶し、差別をなくすために、私たち連帯して解決に向かう」と大阪H.I.V.訴訟原告団副団長の花井十五さん、米国の被

捕・起訴をもって、マスコミなどでは「薬害エイズは終わった」という雰囲気が作りだされている。トカゲの尻尾切りをもってこの問題の幕引きを許してはならない。真相の徹底的な究明や、拠点病院の整備・拡充、

一部の官僚や製薬企業の幹部の逮捕・起訴をもって、マスコミなどでは「薬害エイズは終わった」という雰囲気が作りだされている。トカゲの尻尾切りをもってこの問題の幕引きを許してはならない。真相の徹底的な究明や、拠点病院の整備・拡充、

ダの新聞記者のアンドレ・ピカードさんは、「カナダでは徹底調査とはほど遠い現状だ。薬害エイズで何も金ばず、G型肝炎の感染被害がくり返されている」と報告し、米国の弁護士ジャン・アダムスさんは、「法律家と報道関係者は、企業の欲望とごう慢さに、監視を緩めてはならない」と訴えた。

最後に、「薬害を根絶し、差別をなくすために、私たち連帯して解決に向かう」と大阪H.I.V.訴訟原告団副団長の花井十五さん、米国の被

「沖縄人民と連帯し、基地撤去・安保破棄をかちとろう—アジア第三世界人民と連帯し、国際反帝共同闘争を前進させよう—マニラAPEC粉碎！一一・二四首都総決起闘争」

が、一月二十四日午後一時三〇分から東京都墨田区民館において開催された。この闘争は、昨年一月の大坂APEC粉碎闘争、今年七月のARF粉碎首都闘争をひきつき、全国労働者政治委員会・全国労働者共闘会議・反帝国連帯学生委員会・全国学生闘争委員会連合の四者実行委主催で、フィリピンにおけるAPECに反対する反帝国連帯会議・抗議キャラバン行動との同時決起としてたたかれた。

集会では、冒頭に司会から「APECは帝国主義の強盗会議に他ならず、矛盾の拡大は必至である。アジア人民と連帯し、日米帝国主義のアジア支配との闘争としてAPEC反対闘争をたたかい抜く」とAPEC闘争の国境を越えた反帝国連帯会議の専門家である林茂夫さんの講演を受けた。「この集会に合った話なれどと思う」と前置きした林茂夫さんの講演のポイントは以下のようなものであった。

まず「今、自衛隊が大きく変わりつつある」として、第一に、演習そのものが各自衛隊の単独訓練から陸海空統合指揮のための演習へ、また



APEC粉碎掲げデモを貫徹する労政・SCAIS (11月24日)



2000人が結集した沖縄連帯集会 (11月23日・日比谷野音)

し上げていく。今年から築き始めて  
いる沖縄反基地闘争と韓国反基地闘争  
との連帯を、より実践的なものと  
して強化していくとともに、アジア一  
諸国人民の共同行動へと発展させて  
いく」という闘争の最前線からの連  
帯表明であった。

ピン現地でBAYANとともにAPECに反対する国際会議とキャラバ派の行動に決起しているフィリピン派遣団のメンバーからのメッセージが紹介される。「現在フィリピンでは、反APECの取り組みが全国各地で行われ、BAYANの国際会議には約三〇カ国「五〇人が参加し、二四日～二五日の闘争に向け、帝国主義とのたたかいを意志一致しています。すでにBAYANは、一四日にスルビック基地前に一〇〇人で、一二二日までにマニラのAPEC会場に四〇〇人

兵＝暴力團を動員して鬭争圧殺のための暴力行使していますが、フィリピン人民の決起をおさえることはできません。二四日には、五〇〇台のジプニーを連ねてスービックへ進撃する予定です。ともに総決起します」「という力強いたかいの息吹を感じさせるメッセージに、会場は大いに盛り上がった。

この沖縄とフィリピン現地からの連帯メッセージに応えて、全国劳政全国劳共闘、SCAIS、学闘連の実行委員会構成四団体から決意表明

全国のたたかう労働者人民の皆さん！共産同（全国委）から、冬季一時金カンパを要請します。われわれは、ソ連・東欧におけるスターリン主義の崩壊以降、新たな世界党の建設に向けて国際共産主義運動の再建に奮闘してきました。そして、反帝アジア人民政治統一戦線へとAWCを建設していくたたかいを支持し、その最先頭に

冬季一時金カンバの要請

共産同(全國委員会)

立つてきました。また国内においては、國際主義にあとづく階級闘争の再編を推進し、反日帝国主義、プロレタリア政治統一戦線と階級的労働運動を建設していくたたかいの前線に立ちました。これらを誇るべき成果をわれわれは断固として発展させつつ、いまわが国の階級闘争を代表するプロレタリア前衛党へとわが党を飛躍させてい

くための新しい挑戦に向かっています。来るべき一九九七年をわが国における前衛党建設の輝かしい前進の年とし、アジアと沖縄と「本土」を貫く反基地・反安保闘争の大前進を切りひらいていくために、長引く不況のただなかですが、わが党への冬季一時金カンパを心から要請します。

「沖縄から訴える！基地のない未来とともに！一一・一二三集会」が日比谷野音において約二〇〇〇人で開催された。

(SACO) は、最終報告提出解散の予定であり、日米政府がして基地問題に取り組む意思があることははっきりした。これに対して本土の声で政府を動かしてねばならない。来年一月二日沖縄県収用委員会による公開が始まるが、これを東京でも開くに政府に要請し、ぜひ実現させよう」と力強く呼びかけた。

がおこなわれた。最初に発言に立った全国労政の代表は、「われわれ本日、APEC闘争を国境を越えて共同闘争としてたたかっている。これに先立つアジア共同行動全国フナラムの成功によって、日本においても、またフィリピン・台湾に続き国においてもAWC—アジア共同

このようなたたかいにより多くは本の民衆の結集をかちとつて、いう発展課題にとつて、とくに保守政党政治の中で結集すべし。他にもたない労働者人民をわざかいへ糾合していくために、「産党との大衆的な批判・分岐論定的に重要である。われわれは彼らの国際的・国内的任務をこなす共同行動の大衆運動の先頭に立ち、引き受けるとともに、労政・労働SCAIS・学闘連の四者共闘連命的な労・学の政治闘争の主導性を打ち固めよう」と、共同の組織的任務を訴えた。

また労共闘からは「フイリ・アジア共同行動のもとで開始をいることの意義を再確認し、共同行動の前進をこの実行委員会

くと  
の日  
う力強い決意表明がおこなわれた。  
さらにSCAIS、学園連のたたか  
う学生たちからは、APEC同時決  
起に続いて、フィリピンのLFSと  
連携し、反帝国主義に立った学生の  
国際会議を主催しようとしているこ  
とが報告され、反帝学生運動の国際

続いて那覇市長、沖縄市長からの

東京

東京

沖繩連帶集会開催

## 首都圏実行委が決意表明

「沖縄から訴える！基地のない未来とともに！――・一二三集会」が日比谷野音において約一〇〇〇人結集で開催された。

(SACO) は、最終報告提出解散の予定であり、日米政府がして基地問題に取り組む意思があることははっきりした。これに対しては、本土の声で政府を動かして

琉舞研究所メンバーによる琉球舞で始まり、続いて一坪反戦地主会東プロックの上原成信さんから主者あいさつが行われた。上原さん「沖縄に関する日米特別行動委員会

ねばならない。来年二月一日  
沖縄県収用委員会による公開審  
始まるが、これを東京でも開く  
に政府に要請し、ぜひ実現させ  
こう」と力強く呼びかけた。

くと  
の日  
う力強い決意表明がおこなわれた。  
さらにSCAIS、学園連のたたか  
う学生たちからは、APEC同時決  
起に続いて、フィリピンのLFSと  
連携し、反帝国主義に立った学生の  
国際会議を主催しようとしているこ  
とが報告され、反帝学生運動の国際

えていくべきだと語った。  
そして、参加・賛同団体アピールとして、国労闘争団をはじめ七団体からの発言が行われた。アジア共同行動・首都圏実行委員会は、沖縄の基地撤去のたたかいをフィリピン人民・韓国人民と連帯して進めていくことを呼びかけ、BAYANからの連帯メッセージを紹介した。その後、大工哲弘＆カーペンターズのミニコンサートが行われ、集会宣言の採決をもって集会は終了した。